



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 14 日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 則明 (TEL) 059-347-3515
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	21,445	△21.4	187	△60.5	△215	—	△494	—
22 年 12 月期第 3 四半期	27,295	△10.2	474	—	296	—	△1,187	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△3,967.54	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△9,532.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	14,133	5,813	35.3	40,078.04
22 年 12 月期	14,866	6,190	37.1	44,210.04

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 4,994 百万円 22 年 12 月期 5,509 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,789	△16.3	97	△80.5	△359	—	△757	—	△6,077.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	124,614株	22年12月期	124,614株
23年12月期2Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期2Q	124,614株	22年12月期2Q	124,614株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、経済情勢や為替変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため実際の業績は、現状の変化等により、上記の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により一時停滞しておりますが、サプライチェーンは回復しつつありますが、米国の景気後退懸念、ギリシャ問題に端を発したユーロの財政問題、また、それらから派生した更なる円高の進行により、本格的な景気回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国籍間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は63億46百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失は47百万円（前年同四半期1億35百万円の営業損失）、経常損失は為替差損1億79百万円を計上したこと等より3億29百万円（前年同四半期2億62百万円の経常損失）、四半期純損失は3億8百万円（前年同四半期9億57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第3四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は205店（前連結会計年度末は202店舗）となりました。また、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、長引く円高の影響を緩和するべく、三国間取引により為替変動の影響を低減させる取り組みを一部行っているものの、昨年11月以降1ドルあたり80円前後で推移していた為替相場が、本年7月以降さらに円高が進み、1ドル当たり77円前後で推移していることから、当第3四半期連結会計期間における日本の売上高は22億53百万円、営業損失は59百万円となりました。

②中国

中国汽車工業協会が平成23年10月13日に公表した1～9月の新車販売台数累計は、小型車減税の打ち切り、ガソリン価格の上昇、北京市など主要都市で導入されたナンバープレートの発給枚数制限等の影響で、前年同期比3.6%増の1,363万3,500台と伸び率は前年比32%増だった昨年と比べ急減速したもの、米国の販売台数を約300万台上回り、世界1位の市場を維持しております。さらに、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成23年10月11日に公表した中国国内の1～9月の新車販売台数累計は前年同期比32.8%増の13万5,500台となり、高級乗用車だけでなく高級腕時計などの他の分野でも明らかなように中国の富裕層の高級品購買意欲は衰えていないことから、販売台数は堅調に増加しております。

当第3四半期連結会計期間における中国の売上高は40億92百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成22年12月末）と比較して7億32百万円減少して141億33百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が3億99百万円、商品及び製品が2億38百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億55百万円減少して83億20百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が6億16百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億77百万円減少して58億13百万円となり、自己資本比率は35.3%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期末（平成22年12月末）と比較して1億88百万円増加して17億18百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失2億55百万円となりましたが、売掛金の減少による収入2億50百万円、たな卸資産の減少による収入1億28百万円、未収入金の減少による収入1億32百万円があったことなどから、1億1百万円の収入（前年同四半期は11億77百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入23億39百万円、定期預金の預入による支出25億58百万円、有形固定資産の取得による支出3億77百万円があったことなどから、4億25百万円の支出（前年同四半期は25億85百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入2億42百万円、長期借入金の増加による収入4億60百万円があったことなどから、4億71百万円の収入（前年同四半期は3億43百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済の牽引役として中国の拡大傾向は継続していくものの、先進国では、米国経済の下振れリスクや欧州における財政危機を要因とする先行き不安などにより、景気後退懸念が強まっていくものと予想されます。

また、国内におきましては、震災復興にかかわる各種の政策効果などによる一時的な景気浮揚が期待されるものの、景気後退が強まっている海外景気の下振れや円高の長期化リスクにより、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社の業績の大宗である中国での新車販売事業の主な商品は、欧州メーカーブランドによるものであり、その市場も中国及び東南アジアであることから今後も堅調に推移していくものと予想しております。一方、国内の中古車輸出事業については、東日本大震災以降、サプライチェーンの寸断、為替相場の更なる円高進行などの影響で売上高が大きく減少することにより、収益が圧迫されると予想しております。今後の世界経済も引き続き円高基調で推移していくことが予想されることから中長期的な取り組みとして三国間取引を試み、利益体質の確率に努めてまいります。

なお、平成23年2月18日に公表いたしました当社グループの通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を考慮してこれを修正し、売上高287億89百万円、営業利益97百万円、経常損失3億59百万円とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,146千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,146千円、9,191千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,704千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は9,620千円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「為替差損益」は86,104千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,144	5,676,801
受取手形及び売掛金	4,298,961	4,698,456
商品及び製品	2,155,447	2,393,717
原材料及び貯蔵品	2,794	1,294
前渡金	306,249	236,114
その他	1,070,175	1,278,862
貸倒引当金	△2,115,722	△1,965,481
流動資産合計	11,639,049	12,319,763
固定資産		
有形固定資産	※1 739,268	※1 638,698
無形固定資産	317,805	347,262
投資その他の資産	※2 1,437,629	※2 1,559,642
固定資産合計	2,494,703	2,545,603
繰延資産		
繰延資産	—	960
資産合計	14,133,752	14,866,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,582	1,752,843
短期借入金	5,731,262	5,659,980
未払法人税等	60,348	88,672
その他	984,203	1,036,186
流動負債合計	7,912,397	8,537,683
固定負債		
長期借入金	363,972	109,128
退職給付引当金	1,683	1,796
その他	42,622	27,639
固定負債合計	408,277	138,563
負債合計	8,320,674	8,676,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	2,078,897
利益剰余金	△13,135	△1,425,683
株主資本合計	4,969,041	5,469,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,318	87,300
為替換算調整勘定	△26,075	△47,813
評価・換算差額等合計	25,243	39,486
少数株主持分	818,793	680,890
純資産合計	5,813,078	6,190,079
負債純資産合計	14,133,752	14,866,327

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,295,435	21,445,114
売上原価	24,345,578	19,378,974
売上総利益	2,949,857	2,066,140
販売費及び一般管理費	※ 2,475,710	※ 1,878,840
営業利益	474,146	187,300
営業外収益		
受取利息	12,829	8,708
受取手数料	24,002	4,858
保険代行収入	30,207	26,643
その他	31,289	42,333
営業外収益合計	98,328	82,543
営業外費用		
支払利息	155,530	196,402
為替差損	53,476	222,916
貸倒引当金繰入額	—	19,000
その他	66,592	47,052
営業外費用合計	275,598	485,371
経常利益又は経常損失(△)	296,876	△215,527
特別利益		
固定資産売却益	279	1,402
関係会社株式売却益	—	10,000
特別利益合計	279	11,402
特別損失		
固定資産売却損	—	17,775
減損損失	525,009	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,045
子会社株式売却損	—	23,278
その他	106,210	2,013
特別損失合計	631,219	51,113
税金等調整前四半期純損失(△)	△334,064	△255,238
法人税等	256,558	149,755
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△404,994
少数株主利益	597,214	89,417
四半期純損失(△)	△1,187,837	△494,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△334,064	△255,238
減価償却費	119,691	115,389
減損損失	525,009	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324,483	209,914
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△109	△113
受取利息及び受取配当金	△13,729	△13,208
支払利息	155,530	196,402
為替差損益(△は益)	—	169,627
売上債権の増減額(△は増加)	1,306,656	250,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,316,680	128,688
仕入債務の増減額(△は減少)	1,590,703	△543,630
未収入金の増減額(△は増加)	△1,753,697	132,904
預け金の増減額(△は増加)	△45,031	3,496
未払金の増減額(△は減少)	1,937,720	93,919
その他	18,670	△7,804
小計	1,515,152	481,231
利息及び配当金の受取額	31,983	10,887
利息の支払額	△146,850	△204,586
法人税等の支払額	△222,483	△185,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,802	101,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,488,777	△2,558,118
定期預金の払戻による収入	—	2,339,850
有形固定資産の取得による支出	△503,429	△377,433
有形固定資産の売却による収入	143,398	154,012
投資有価証券の取得による支出	△300,002	—
子会社株式の追加取得による支出	△425,361	—
その他	△11,523	16,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585,695	△425,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	553,317	242,702
長期借入れによる収入	20,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△159,704	△161,452
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△1,152	—
リース債務の返済による支出	△9,032	△9,428
その他	—	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,428	471,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,228	41,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,065,693	188,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,584	1,529,628
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	※2 △353,580	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,834,309	※1 1,718,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,980,777	14,224,897	89,760	27,295,435	—	27,295,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,671	97,396	—	418,067	(418,067)	—
計	13,301,448	14,322,293	89,760	27,713,503	(418,067)	27,295,435
営業利益又は営業損失(△)	159,434	873,932	△123,241	910,125	(435,979)	474,146

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

3. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更いたしました。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポ ール共和国	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	14,233,873	3,238,346	2,527,090	4,067,166	342,099	423,224	24,831,801
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	27,295,435
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	52.1	11.9	9.3	14.9	1.3	1.5	91.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、ミャンマー連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、区分掲記しておりました「香港特別行政区」は、当連結累計期間において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ35,580千円、0.1%であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザ等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	7,582,601	13,862,513	21,445,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,582,601	13,862,513	21,445,114
セグメント利益又は損失（△）	△202,586	389,887	187,300

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月30日開催の第16回定時株主総会の決議に基づき、平成23年3月30日をもって下記の通り資本準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

（1）会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年12月末時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

①減少した準備金の額

資本準備金 1,913,209,641円

②増加した剰余金の額

その他資本剰余金 1,913,209,641円

（2）会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金にて繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

①減少した剰余金の額

その他資本剰余金 1,913,209,641円

②増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 1,913,209,641円